

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月26日（水）、第16回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、森法務大臣、加藤厚生労働大臣、小泉環境大臣、河野防衛大臣、菅国務大臣、橋本国務大臣及び政府参考人に一般的質疑を行いました。
- ・国民生活の安全・内外の諸課題等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、森法務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、菅国務大臣、田中国務大臣、武田国務大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官、近藤内閣法制局長官、一宮人事院総裁及び政府参考人に集中審議を行いました。
- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。
(質疑者) (一般的質疑) 高橋ひなこ君 (自民)、阿部知子君 (立国社)、黒岩宇洋君 (立国社)、山井和則君 (立国社)、宮本徹君 (共産)、森夏枝君 (維新)
(集中審議) 谷公一君 (自民)、伊藤渉君 (公明)、枝野幸男君 (立国社)、玉木雄一郎君 (立国社)、藤野保史君 (共産)、遠藤敬君 (維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

高橋ひなこ君 (自民)

(1) 養育費の未払い問題

- ア 離婚時の取り決め事項等に関する周知の多様化に向けての法務省の取組
- イ 離婚時の養育費の取り決めについて抜本的な制度見直しを行う必要性
- ウ 本問題について法務省と厚労省が連携する必要性
- エ 本問題に対する取組強化に向けての森法務大臣の決意

(2) 選択的夫婦別氏制度の導入に向けた課題及び今後の推進に向けた森法務大臣の見解

(3) 気候変動適応法をはじめとする環境問題に向けた取組についての小泉環境大臣の決意

阿部知子君 (立国社)

(1) COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) への対応

- ア 新型コロナウイルス感染症対策本部による取組の成否
- イ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号で感染者が多発したことについての菅国務大臣の見解
- ウ 同船内の医療体制についての菅国務大臣の認識
- エ 同船に乗り込み、検疫業務等を行う職員への感染防止対策の有無及び同対策本部での当該事項についての議論の有無
- オ 同船からの下船者への対応の不備についての菅国務大臣の認識の有無
- カ 同対策本部における危機感の欠如
- キ 検査体制の不備についての加藤厚生労働大臣の見解

(2) 企業主導型保育事業に対する予算の不透明性

黒岩宇洋君 (立国社)

(1) 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたCOVID-19 (新型コロナウイルス感染症) 対

策

- ア 感染が収束しない場合、同オリンピックを中止することを検討するとしてディック・パウンドIOC委員の発言についての橋本国土大臣の認識
- イ 感染が収束したと判断できる状況
- ウ 感染の収束に向けた対策

(2) 検察官の勤務延長

- ア 同勤務延長の解釈変更を認める法務省の内部メモ(200116メモ)
 - a 同メモが解釈変更の時期を証明できる文書かの確認
 - b 同メモの作成年月日がわかる電子ログを提出できるかの確認
 - c 同メモが事実認定文書として認められる可能性
 - d 同メモの内容についての内閣法制局及び人事院とのやり取りに関する文書を電子決裁又は文書決裁としない理由
 - e 同メモが法務省行政文書取扱規則第十七条で定めている決裁文書に該当しない理由
 - f 同規則別表第二十号が定めている「法令の解釈に関する文書」の具体例
 - g 同メモが同第二十号の文書に該当している可能性
- イ 同勤務延長に係る決裁
 - a 事務次官決裁が口頭で行えるとする理由
 - b 部長級まで文書決裁されている可能性
 - c 文書決裁を選択しなかった理由

山井和則君(立国社)

(1) COVID-19(新型コロナウイルス感染症)への対応

- ア クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号からの下船者への対応
 - a 我が国以外で下船者を直接帰宅させた国の有無
 - b 発熱等が確認された下船者の受診及び検査状況
- イ 検査体制の整備
 - a 同船及びチャーター機関係を除いたPCR検査実施件数の総計
 - b 直近1週間における同船及びチャーター機関係を除いたPCR検査実施件数
 - c 1日当たりのPCR検査実施件数の把握状況
 - d 我が国と韓国のPCR検査実施件数に大きな差が見られる理由
 - e PCR検査に対する保険適用に向けたスケジュールの確認
 - f 保健所を経由せずに医療機関が検査を直接依頼できるよう仕組みを見直す必要性
- ウ 橋本厚生労働副大臣に対するPCR検査実施の必要性等
 - a 橋本厚生労働副大臣に対しPCR検査を行う予定の有無及び同船内での執務状況等
 - b 衆議院本会議への出欠の見通し
 - c 衆議院本会議を欠席する理由
 - d ウイルス感染の可能性の有無
 - e 検査実施を先延ばしした後に橋本厚生労働副大臣がPCR検査で陽性だった場合の対応
 - f 橋本厚生労働副大臣に対するPCR検査を直ちに行わない理由
- エ マスク供給が改善する見通しについて菅国土大臣の見解

宮本徹君(共産)

(1) COVID-19(新型コロナウイルス感染症)への対応

- ア 一般の医療機関で発症者を受け入れるに当たって財政支援を行う必要性

- イ 介護支援専門員の更新研修の実施見合わせについて対応策を講じる必要性
- (2) 「桜を見る会」の推薦依頼文書
 - ア 内閣府から総務省、外務省及び防衛省に対する同文書についての問合せの有無
 - イ 「同文書を1年以上保存している各省に確認して、推薦依頼文書を作成している」旨の内閣府の答弁についての菅国務大臣の所見
 - ウ 菅国務大臣が内閣府の答弁を信頼する根拠
 - エ 菅国務大臣自らが同文書廃棄のログを調査する必要性

森夏枝君（維新）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）から回復した者の数及び同症の完治の目安
- (2) 尖閣諸島周辺の海域における中国公船の活動
 - ア 本年1月及び2月における中国公船による尖閣諸島の接続水域及び領海への侵入回数及び侵入時の海上保安庁の対策
 - イ 中国側に期待する対応についての河野防衛大臣の所見

（集中審議）

谷公一君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 我が国経済への影響及び今後の財源措置
 - イ 感染症対策専門の司令塔組織の整備
 - ウ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号内での感染拡大を踏まえ、船の管轄権の整理など国際的なルールづくりを行う必要性
 - エ 病院船の整備を検討する必要性
- (2) 黒川東京高等検察庁検事長の勤務延長をめぐる法令解釈変更のため、人事院と法務省が協議を行った時期
- (3) 東日本大震災からの復興
 - ア 復興に向けた諸課題についての田中国務大臣の見解及び安倍内閣総理大臣の決意
 - イ ALPS 処理水にかかる風評被害対策
- (4) 防災体制の抜本的強化の必要性

伊藤渉君（公明）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア PCR検査体制の拡充
 - a 医師が検査を必要と認める判断基準の明確化
 - b 民間検査機関における検査拡充の必要性
 - c 同検査に対する保険適用を検討する必要性
 - イ 学校現場における臨時休校等の場合の対策
 - a 補習授業等を実施する必要性
 - b 各学年の課程修了の認定等を弾力的に行う必要性
 - c 教職員が感染した場合の代替教員確保策
 - d 子どもの世話のため休暇を取得しやすい環境づくりを進める必要性
 - ウ 聴覚障害者に対する情報発信のための体制整備

- (2) 改正貨物自動車運送事業法に基づく標準運賃について、同業従事者の待遇を全産業平均と同等とするための運賃設定を行う必要性
- (3) 令和3年度以降の防災・減災、国土強靱化予算の確保

枝野幸男君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号への対応
 - a 最初に亡くなったことが伝えられた2人の乗客への対応の事実確認及び新型コロナウイルス感染の有無
 - b 同船3人目の死者について、同ウイルスへの感染を公表してこなかった理由
 - c 本事案に関する事項についての公表の在り方
 - d 亡くなられた者の感染の有無等の情報を公表する必要性
 - e 対策が遅れているのではないかとの指摘についての加藤厚生労働大臣の見解
 - f 船内での隔離対応の適切性
 - g 下船者に対する公共交通機関の利用自粛要請についてのタイミングの適切性
 - h 一部報道にある、下船者の健康観察に関する各都道府県への要請内容
 - i 下船前の健康観察についての加藤厚生労働大臣の認識
 - イ 「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」による新たな対応の有無
 - ウ これまでのPCR検査実施件数
 - エ PCR検査に当たって、我が国の医療資源が有効に活用されていないことの確認
 - オ PCR検査対象者に関する誤解が生じている可能性
 - カ PCR検査対象者に関する誤解解消のため、「新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター」の名称を変更する必要性
 - キ 「新型コロナウイルス感染症対策本部」の開催状況及び同本部での議論内容
 - ク 本事案について安倍内閣総理大臣が先頭に立ち、全府省庁を上げて対応を行う必要性
 - ケ 本事案について、閣僚の政府一丸となって対応するとの意識の欠如
 - コ 本事案についての加藤厚生労働大臣の危機意識
- (2) 検察官の勤務延長
 - ア 勤務延長の決裁を口頭で行った理由
 - イ 法令解釈とその変更に関する基本原則の確認
 - ウ 本事案について、従来 of 法令解釈を変更した理由

玉木雄一郎君（立国社）

- (1) 検察官の勤務延長
 - ア 人事院が作成した、国家公務員法の勤務延長規定を検察官に適用するとの文書の作成日時及び同文書に日時の記載がない理由
 - イ 同文書を人事院事務総長が法務省事務次官に直接手交することが作成日時の未記載の理由となる法的根拠
 - ウ 人事院が、同文書の作成日時を記載又は作成日時の分かる電子データを国会に提出する必要性及び提出できない理由
 - エ 内閣法制局が法務省から法律の解釈変更について説明を受けた日時及びその内容
 - オ 森法務大臣が過去の政府見解を認識した日時と内閣法制局と解釈変更の協議を行った日時の時系列が矛盾していることの確認
 - カ 森法務大臣が過去の政府見解を認識した時期

- キ 同認識時期について、2月19日の答弁を撤回する必要性
 - ク 帝国議会における改正前の検察庁法に検察官の定年延長制度があったかの確認
 - ケ 解釈変更ではなく法律事項として議論し、定めていく必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
- (2) COVID-19(新型コロナウイルス感染症)への対応
- ア 現状と収束に向けた決意を安倍内閣総理大臣が国民及び世界に発信する必要性
 - イ 東京オリンピック・パラリンピックが予定通り開催できるかの確認及び5月末までに事態が収束する可能性
 - ウ イベント等の自粛についての基準を政府が示す必要性
 - エ 我が国の経済が「緩やかな回復基調にある」とする政府の公式見解を改める必要性
 - オ 予備・予防的な追加の緊急経済対策を講じる必要性
 - カ 新規立法による対策を講じる必要性

藤野保史君(共産)

- (1) COVID-19(新型コロナウイルス感染症)に対する財政措置
- ア 令和元年度及び2年度予算におけるCOVID-19を含めた感染症対策費の妥当性
 - イ 令和2年度予算に対し、同症対策のための修正を行う必要性
- (2) 桜を見る会前夜祭に関し、「明細書の発行を受けていない」とする安倍内閣総理大臣の答弁について、ANAホテル側に文書で証明してもらう必要性
- (3) 検察官の勤務延長
- ア 法務省から次期検事総長人事に関する相談を安倍内閣総理大臣が受けたかの確認
 - イ 検察官の定年制度を定めた検察庁法の立法趣旨
 - ウ 同勤務延長を認める閣議決定を撤回する必要性

遠藤敬君(維新)

- (1) 消費税率引上げ後の個人消費の低迷及びCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)対策として、全ての商品等を対象に軽減税率を適用させる必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
- (2) 令和2年度予算審議において、麻生財務大臣に対する質疑が少ないことについての同大臣の認識
- (3) 国債残高が累増している状況についての麻生財務大臣の認識
- (4) 成長戦略、規制改革及び構造改革の必要性についての安倍内閣総理大臣の見解